

様式第二（第七条関係）

公害防止管理者（公害防止管理者の代理者）
選任、死亡・解任 届出書

年 月 日

（あて先）京 都 市 長

届出者住所
名 称
代表者氏名

特定工場における公害防止組織の整備に関する法律第4条第3項において準用する第3条第3項（第6条第2項において準用する第3条第3項）の規定に基づき、次のとおり届け出ます。

特定工場の名称				※整 理 番 号	
特定工場の所在地				※受 理 年 月 日	年 月 日
				※特定工場の番号	
大気 関係	排出ガス量	Nm ³ /H	騒音関係	騒音発生施設の 種類	
	ばい煙発生施設の 種類	別紙のとおり	特定粉じん 関係	特定粉じん発生施 設の種類	
水質 関係	排出水量	m ³ / 日	一般粉じん 関係	一般粉 じ ん 発 生 施設の種類の	
	特定地下浸透水の 浸透の有無		振動関係	振動発生施設の 種類	
	汚水等排出施設の 種類	別紙のとおり	ダ イ オ キ シ ン 類関係	ダ イ オ キ シ ン 類 発 生 施設の種類の	
選任年月日		年 月 日			
公 害 防 止 管理者	資格	関係第 種	公害防止 管理者の 代理者	資格	関係第 種
	職名			職名	
	氏名			氏名	
	担当業務の範囲			担当業務の範囲	
選任の事由					
死亡・解任年月日		年 月 日			
公 害 防 止 管理者	資格	関係第 種	公害防止 管理者の 代理者	資格	関係第 種
	職名			職名	
	氏名			氏名	
	担当業務の範囲			担当業務の範囲	
解任の事由					

備考 1 大気関係、水質関係、騒音関係、特定粉じん関係、一般粉じん関係、振動関係又はダイオキシン類関係のうち該当する項に所要事項を記載すること。大気関係及び水質関係については公害防止管理者(公害防止管理者の代理者)の項には、「〇〇関係第〇種」公害防止管理者(公害防止管理者の代理者)と記載すること。

2 公害防止管理者を2名以上選任する場合は、関係公害防止管理者及び同代理者の項を追加して記載すること。

3 ※印の欄は記載しないこと。

4 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

5 公害防止管理者(公害防止管理者の代理者)を2以上の工場に選任する場合は、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律施行規則第5条第2号の主務大臣が定める基準を満たしていることを証する書面を添付すること。

別紙

1. 大気関係

有害物質を発生する施設	番号	施設の名称	項番号	施設の規模	施設の用途
	1				
	2				
	3				
	4				
	5				
有害物質を発生する施設以外の施設	1				
	2				
	3				
	4				
	5				

- 注1 「施設の名称」の欄には、大気汚染防止法施行令別表第1の中欄に掲げる名称を記載すること。
- 注2 「項番号」の欄には、大気汚染防止法施行令別表第1の上欄に掲げる項番号を記載すること。
- 注3 「施設の規模」の欄には、大気汚染防止法施行令別表第1の下欄に掲げる規模を記載すること。
- 注4 「施設の用途」の欄には、施設の用途の他に当該施設により製造、選別等される製品、半製品、中間製品等の名称を記載すること。

別紙

２．水質関係

有害物質を 発生する施設	番 号	施設の名称	号 番号	施設の用途
	1			
	2			
	3			
	4			
	5			
有害物質を 発生する施設 以外の施設	1			
	2			
	3			
	4			
	5			

注１ 「施設の名称」の欄には、水質汚濁防止法施行令別表第１に掲げる名称を記載すること。

注２ 「号番号」の欄には、水質汚濁防止法施行令別表第１に掲げる号番号を記載すること。

注３ 「施設の用途」の欄には、施設の用途の他に当該施設により製造、選別等される製品、半製品、中間製品等の名称を記載すること。

別紙

3. 騒音振動関係

番号	施設の名称	公称能力	台数	施設の用途
1				
2				
3				
4				
計				

注 1 「施設の名称」の欄には、液圧プレス、機械プレス又は鍛造機の別を記載すること。

注 2 「公称能力」の欄には、次のとおり記載すること。

- ① 液圧プレスについては、呼び加圧能力(重量トン)
- ② 機械プレスについては、呼び加圧能力(重量トン)
- ③ 鍛造機については、落下部分の重量(トン)

注 3 同一の種類の施設であって、公称能力及び施設の用途が同じものはまとめて記載すること。